



ライフ・ウェルネス学科設立10周年に寄せて

—社会福祉学部におけるライフ・ウェルネス学科の貢献—



社会福祉研究所嘱託研究員／社会福祉学部ライフ・ウェルネス学科 シニア客員教授

橋本 公雄（健康運動心理学）

はじめに

平成21年度にライフ・ウェルネス学科が設置されて本年度で10年目を迎える。この節目にあたり、編集委員会から「社会福祉とライフ・ウェルネス」についての執筆依頼があった。私自身、すでに退職している身でもあり躊躇したが、これまでさまざまな改善・改革を検討し、実施に移してきたこともあるので、それらをまとめる意味から執筆をお引き受けすることとした。ライフ・ウェルネス学科の改善の方向性を踏まえつつ、社会福祉学部におけるライフ・ウェルネス学科の存在価値と貢献について述べてみたいと思う。

1. ライフ・ウェルネス学科の設立の社会的背景

わが国の平均寿命は男女とも80歳を超え、超高齢社会となっているが、介護を受けずに自立して生活できる人を対象とする健康寿命は、男性72.1歳、女性74.8歳であり（厚生労働省、2016）、平均寿命との差は男性で9年、女性で12年の開きがある。つまり、この期間人は介護状態となっていることになる。よって、この差を縮めるために、一次予防（健康増進、病気発生の予防措置）が叫ばれ、特に身体活動・運動は生活習慣病の予防の重要な要素であることから、運動が第一に推奨されている。このように、国の健康度の視点や指標が平均寿命から健康寿命へとシフトし、超高齢社会における新しい健康福祉のあり方が模索されている。

WHO（1948）では、健康を「単に疾病や虚弱でないというばかりでなく、身体的、精

神的、社会的に完全により良い状態」と定義しているが、新しい健康観も台頭している。その1つがウェルネスである。ウェルネスは「より質の高い幸福に向けて、あらゆる知識を高め、行動の選択力を強めるための積極的な生き方（全米ウェルネス協会、1988）」と定義され、人の生き方や生き様をみて健康を語る新しい健康観である。ここでは、健康と病気を二項対立概念（健康—病気連続説、医学モデル）として捉えるのではなく、疾病や虚弱をも首肯し、健康を動的に捉えていこうとしているのである。

このような社会的背景のなかで、「スポーツや健康づくり運動を基礎に置く保健体育学と社会福祉学を融合した新たな教育体系の創造を目指す（設立趣意書）」という理念のもとにライフ・ウェルネス学科は設立された。よって、養成される人材（保健体育教員、社会福祉士、健康運動指導士）は、保健体育学と社会福祉学の両学問の知識を有するという意味においてユニークである。新社会福祉時代といわれる今日にあって、このような人材は必要不可欠であろう。しかし、文部科学省（教職）と厚生労働省（健康・福祉）の管轄を超えて人材育成の教育システムを構築するのは容易ではない。ライフ・ウェルネスは、10年目にして漸く「身体活動・運動・スポーツを基盤としたアクティブな日々の生活をとおしてよりよい人生を構築していく生き方」と定義された。本来、保健体育学と社会福祉学の理念を融合した定義にするべきであったかもしれないが、身体活動・運動を強調する

意味からこのような定義となった。

ところで、ライフ・ウェルネスでは、子どもから高齢者までの健常者および非健常者を対象とし、人びとの心身の健康度を高めウェルビーイングの向上を図ることは社会福祉学と共通するが、異なる点は方法論として身体活動、運動、スポーツという身体を用いるかどうかであろう。

2. ライフ・ウェルネス学科設立10周年記念事業の企画

学科設立10周年の記念事業として、書籍出版、講演会、そして祝賀会を行った。

1) 書籍出版

ライフ・ウェルネス関連の学術書の発刊には2つの理由がある。1つはライフ・ウェルネスの概念と内容に関して学科内で共通認識が不足し、外部、特に高校の体育教員によく理解されていないこと、もう1つは、ライフ・ウェルネス入門（1年次の必修科目）はオムニバス方式で講義が行われているが、ライフ・ウェルネスの全体像を示し、各自の学問・専門領域からライフ・ウェルネスを語る必要があることということであった。

そこで、内容は第1章の「ライフ・ウェルネスと人生」で、ウェルネスを詳細に解説するとともに健康とウェルネスの相違を明確にし、ライフ・ウェルネスを定義した。また最終章は「ライフ・ウェルネスと社会福祉」とし、社会福祉制度、障害者スポーツ、ボランティア活動を論じ、社会的弱者への支援に関する内容とした。このことによって、社会福祉学とライフ・ウェルネスの関連を明確にすることができたと考えている。

2) 講演会・祝賀会の開催

10周年記念として、「DOがくもん」との共催で講演会を開催した。ソフトバンク前監

督の秋山幸二氏を招聘し、「夢の実現に向かって」というタイトルでトークショーを行ったが、大変好評であった。終了後、祝賀会を本学のグリルで開催し、熊本市教育長、熊本市スポーツ振興課課長など多彩な顔ぶれとなり、盛会のうちに終了した。

3. ライフ・ウェルネス学科のカリキュラム改善

MP委員会では、ライフ・ウェルネス学科におけるカリキュラムの改善に努めてきたので、それらについて述べておくことにする。

1) 学生の資格取得状況と改善

平成29年度卒業生の履修者数と免許及び受験資格取得者数を表1に示した。保健体育教員免許資格の取得者は28名、受験資格取得者は社会福祉士7名、健康運動指導士22名である。健康運動指導士のみの受験資格取得者数は12名なので、いずれかの資格取得者は47名（約50%）であり、資格取得を目指す学生は多いとはいえない。

そこで、健康運動指導士の受験資格取得者を増やすため、この資格の前段階にあたる健康運動実践指導者の資格取得に必要な新設科目を平成30年度入学生から開設した。このことで、段階的に健康運動指導士の資格を取得させる流れができたと考える。

表1. 資格取得に向けた学生の履修状況

資格の種類	履修者数	免許及び受験資格取得者数
保健体育教員免許	50	28
社会福祉士	16	7
健康運動指導士	28	22
健康運動指導士のみ	(12)	(12)

注) データは平成26年度入学・平成29年度の卒業生である。
() は健康運動指導士のみを履修した学生数。

2) 演習科目の教育の現状と改善

演習科目（必修）としては、基礎演習（1

年次)、発展演習(2年次)、ライフ・ウェルネス演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲがある。指導内容は個々の教員に委ねられているので、教員間に温度差がでてくる。そこで、基礎演習はできるだけ共通の内容で統一するため、大学4年間の学びに必要な課題(文献検索、ワープロ、エクセル、パワーポイント、プレゼン等々)を指導することとし、共通のカリキュラム内容と指導マニュアルを作成した。また、演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは系統的な指導を行うため、同一教員による指導とし、演習Ⅰでは各自が設定する研究課題に関する小論文(レポート)作成、演習Ⅱでは、調査・実験による研究への着手、演習Ⅲでは論文作成(卒業研究)という流れをつくり、徐々にこの方向に移行している。この1年半の研究成果を発表する「ライフ・ウェルネス学科合同ゼミ成果報告会」を平成26年度から設置した。ライフ・ウェルネス演習の集大成となるもので、4年生にとって一大イベントとなっている。なお、演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは隔年担当となっていたが、きめ細かな教育ができるように全員指導体制を取り、平成31年度から実施されることとなった。

4. 新たな10年に向けて

最後に、これまでの10年を本学科の草創期とし、新たな10年を発展期とするため、2コース制、卒業論文選択者の拡充、そして大学院参画について述べることにしたい。

1) 2コース制のカリキュラム編成

学生たちはそれぞれ異なった目的をもって入学してくるが、同一のカリキュラムですべての学生のニーズを満たすことは困難である。そこで、1学科2コース制が考えられる。たとえば、「健康教育学コース(仮称)」と「運動・スポーツ科学コース(仮称)」であり、「健康教育学コース」では、体育教員やソーシャルワーカーを目指す学生、「運動・スポーツ

科学コース」は健康運動実践指導者や健康運動指導士の資格を目指す学生を養成することである。このようにコースの目的を明確にすることにより、学生は将来の職業イメージが形成され、教員側も指導がしやすくなる。

2) 卒業論文選択の推奨

卒業論文は学生がはじめて主体的に取り組む科目であり、演習Ⅱ・Ⅲとは緊張感や重みはまったく異なる。それゆえ、論文完成の暁には達成感が大きく、大学生活の満足感も増すことになる。本学科では、平成24年度から卒業研究論文の選択を推奨し、毎年卒業論文を出している。卒業論文に取り組ませることで大学院への進学之道も開け、これまで熊本大学教育学部の大学院へ2名が進学している。社会福祉学部全体としても卒業論文の推奨と指導を行ってはどうかと考えるが、カリキュラム上困難な学科もあるかもしれない。しかし、卒業論文に取り組ませることによって、本学の大学院への進学者の増加にもつながる可能性がある。

3) 大学院への参画

大学院の設置は大学および学部の社会的ステータスの上から重要である。大学院の改組が検討されているが、本学科も大学院に参画し、主に健康運動指導士を対象にリカレント教育を行っていったらよいと考えている。特に、健康運動指導士は中高齢者やリハビリを必要とする人を対象とすることも多く、社会福祉学を専門的に学び社会的弱者の人権やかかわり方を学んでおくことは重要なことであろう。

このように常に学科の改善・改革を前向きに検討し進めていくことは、社会福祉学部全体に良い影響をもたらし、さらに学科の存在価値と貢献度を高めることになると思われる。